

少子化は、大学入試にも大きな変化を迫っている。大学の受験生は、競争が激しくなる中、入試の新たな役割を模索する動きも広がりつつある。第4部では、入試を巡る最新の動きを伝える。

岐路に立つ 大学入試

第4部 選抜の行方 ①

■「早く合格したい」

大学入試の前半戦は、既に終わりを告げ、後半戦の大学入試は、両者の差が広がる。大学入試の競争が激しくなる中、入試の新たな役割を模索する動きも広がりつつある。第4部では、入試を巡る最新の動きを伝える。

※2026年度大学入試の主な日程

2025年	2026年	2027年
9月1日～	9月1日～	9月1日～
11月1日～	11月1日～	11月1日～
2026年1月17、18日	2026年1月17、18日	2026年1月17、18日
2月1日～	2月1日～	2月1日～
4月	4月	4月

昨年の初実施時は、合格者の半数近い100万人が入学した。試験の成績上位層の入学が多かった。成績が上位になるほど入学希望者が高くなる。一般入試とは異なる傾向が出た。選抜入試・

一般入試生を「青田買い」

広報紙(48)は「早く合格して、受験を終らせたい」という一般入試生のニーズを捉えた。その結果、一般入試生の入学希望者が高くなる。一般入試とは異なる傾向が出た。選抜入試・

■文科省が選抜

文科省は毎年、全国の国公私立大学に通知している大学入試のルールでは、大学個別の学力試験を実施は「2月1日から」だ。一方、関係の私立大学では以前から年内入試での学力試験を実施が定着してお

力試験実施が定着しており、ルールは有名無実化していた。

昨年10月、東京大(東京都文京区)が実施した年内入試は、約1万人の志願者を集めた。「入試のルール違反だ」との指摘を受け文科省は同月、入試日程の順守徹底を全国の大学に通知した。

文科省は高校と大学の代表者による協議会を招集し、ルールを再検討した。

「受験生の学力を把握したい」との大学の強い要望もあり、文科省は今年6月、調査費などの出費を削減し、小論文や面接といった評価方法を組み合わせることを条件に、年内入試での学力試験実施を容認した。

■優秀な学生を

大手予備校「代々木ゼミナール」が今年7月に行った調査では、首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)の私立大学・専門職大学・短期大学・専門学校で、91校のうち、少なくとも1校が年内入試を実施する。今年、年内入試を実施を初実施する私大の入試は

当番は「1年明けの一般入試まで受験生が渡っていない受験生もいる。対抗しないわけにはいかない」と危機感をあらわにする。

代々木ゼミナールセンターの専任生工務研究(一部)は「優秀な学生を早期に囲い込むことが大きな利点があり、今後、年内入試の実施は増加の途だろう」と予測する。

一方、高校では、年内入試は出願書類の提出と指導の期間がかかることや、早期合格者が就職に身が入らなくなるなどの影響が指摘されている。都内の私立高校の進路指導担当教員は「秋は一般入試に向けて学力を伸ばす時期。年内入試は倍率も高く、決して『早くない』と向き合えない」と苦言を呈す。

東北人の倉元順樹教授(大学入試)は「年内入試でも受験生の基礎学力を把握すること自体は必要で意義はあるが、大半の都府県では『青田買い』で終わらせるべきではない。例えば、高校3年生の最終学期の成績まで待つべき。学力を伸ばすという点で、早期合格した高校生の学習を後押しし、入試後の意欲にもつながっていく取り組みが欠かせない」と指摘する。

入学者の半数超に 年内入試

文科省の2024年度調査では、年内入試での入学者は、大学入学者全体の半数超を占めるようになった。大学入試には多数の志願者が押し寄せるようになった。不合格者を多く受けたため、推薦・希望の出願者、受験競争の激化が大きな要因となった。

面接や書類審査で受験生の能力や意欲、適性を見極めるAO入試(現行の総合型選抜)は10月1日に開始が初めて導入。2000年には受験

発展レベルの二つのテスト制を推進した。

基礎レベルはAO・推薦入試での学力試験への利用が想定されたが、高校関係者の理解は浸透せず構想は頓挫。センター試験は21年、思考力など重視して問う大学入学共通テストに代替された。

文科省は21年度入試から、AO入試の名称を総合型選抜に、推薦入試を学校推薦型選抜にそれぞれ変更。総合型・学校推薦型選抜では、小論文や面接、1月の共通テスト、2月以降実施の大学個別の学力試験などから一つを必須とし、受験生の学力確認を求め



学ぶ育む